

# 身近なIoTプロジェクト (IoTサービス創出支援事業)

---

平成31年3月8日

# IoTサービス創出支援事業

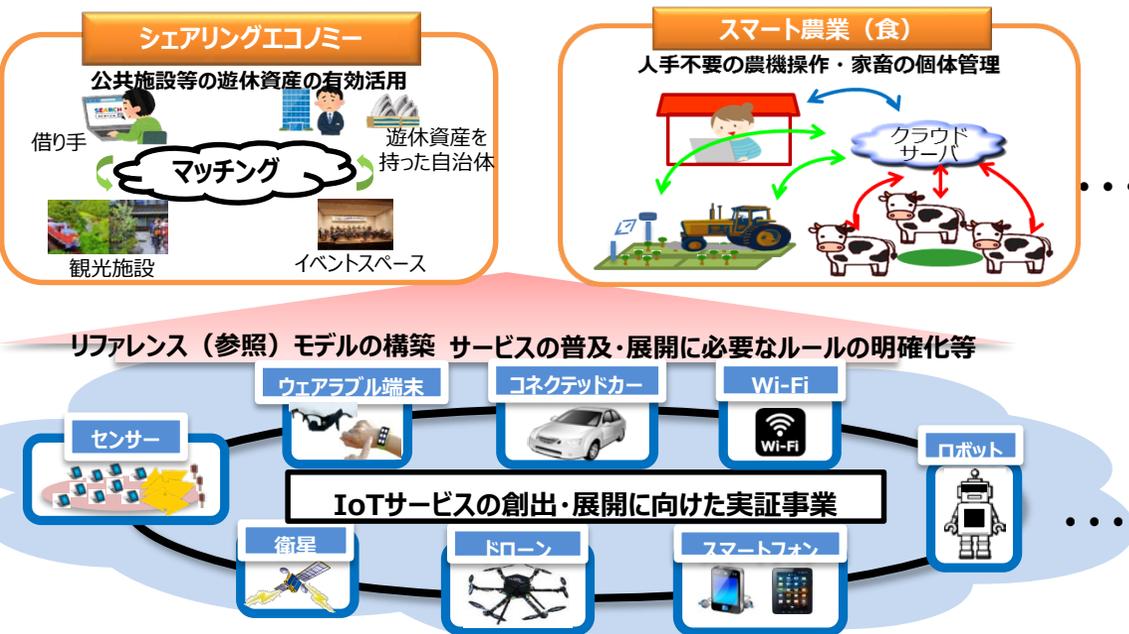
## 施策の目的

生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス（参照）モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行うこと。

## 施策の概要

地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス（参照）モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う事業。

## 事業イメージ



対象分野：①医療・福祉、②農林水産業、  
③防災、④都市・家庭、  
⑤シェアリングエコノミー・地域ビジネス、  
⑥教育、⑦放送・コンテンツ分野

提案主体：地域の課題解決に取り組む、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム

成果：①地域課題の解決に資するIoTサービスの先行的なリファレンス（参照）モデルの構築  
②必要なルールの明確化

実施件数：合計48事業（H27補正～H30当初）

H27補正予算額	： 2.9億円（8件）
H28第2次補正予算額	： 7.0億円（17件）
H29当初予算額	： 5.1億円（9件）
H30当初予算額	： 5.0億円（14件）

## 身近なIoTプロジェクト ホームページ

身近なIoTプロジェクト会合の最新情報や、各IoTサービスの事業概要、実証動画、関連リンク先等を掲載。

URL： <http://www.soumu.go.jp/midika-iot/>



# 「身近なIoTプロジェクト」の概要

**総会** ■ 会長  
■ 副会長

**運営委員会 (15名)**

会長

村井 純 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科委員長  
環境情報学部 教授

副会長

篠原 弘道 日本電信電話株式会社 取締役会長  
中西 宏明 株式会社日立製作所 取締役会長 執行役

**技術開発WG**  
(スマートIoT推進フォーラム)

ネットワーク等のIoT関連技術の開発・実証、標準化等

**先進的モデル事業推進WG**  
(IoT推進ラボ)

先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備

**IoTセキュリティWG**

IoT機器のネットワーク接続に関するガイドラインの検討等

**データ流通促進WG**

データ流通のニーズの高い分野の課題検討等

## スマートIoT推進フォーラム

**フォーラム会合** ■ 座長  
■ 座長代理

**スマートIoT推進委員会**

座長： 徳田英幸 (情報通信研究機構 理事長)  
座長代理： 下條真司 (大阪大学教授)  
森川博之 (東京大学教授)

技術戦略検討部会

**研究開発・社会実証プロジェクト部会**

■ 部会長 下條 真司 (大阪大学教授)

**身近なIoTプロジェクト**

自律型モビリティプロジェクト等

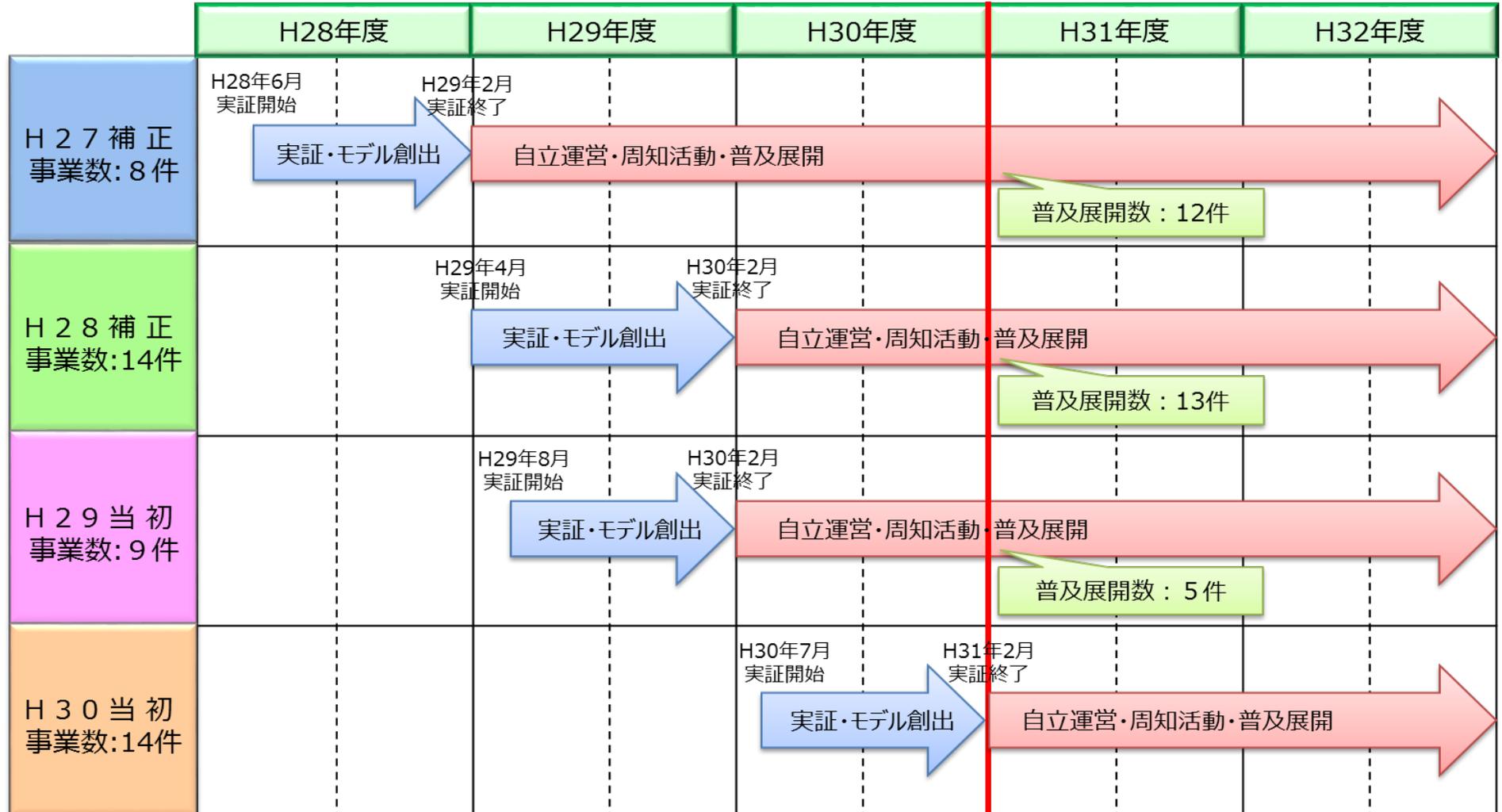
※ 身近なIoTプロジェクトは、IoTサービス創出支援事業終了に伴い、平成31年4月の第10回会合 (H30年度事業成果報告会)をもって区切りとする。

## H30年度末時点の実績

**モデルの実装数：70件（※1） / 明確化したルール等の数：47件（※2）**

※1 IoTサービス創出支援事業を通じて、自立運営したモデル数+横展開したモデル数。H28年度～H32年度の目標50件。

※2 モデルを構築するに当たって必要と考えられるルール（法令、条例、ガイドライン、規格等）の明確化数。H28年度～H32年度の目標20件。



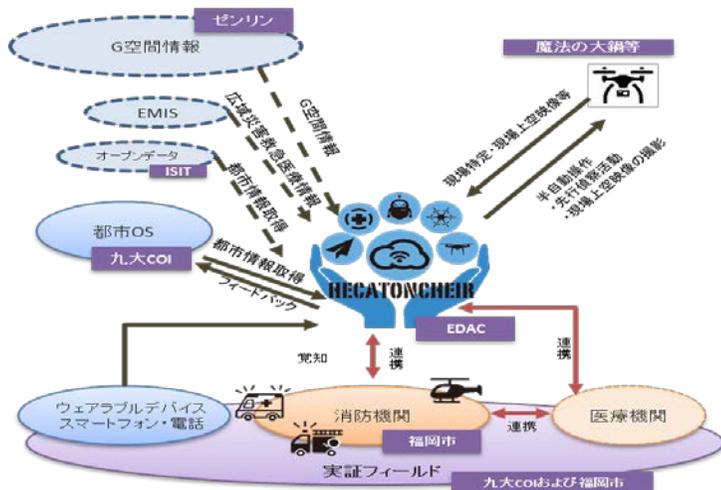
# IoTサービス創出支援事業の横展開の取組状況

平成29年度までに事業が完了している全34事業では**合計30カ所への横展開**を実現。  
横展開には至っていないものの、他地域から関心が示されている案件も多数。

## 【主な横展開事例】

### 救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業（福岡県福岡市）

救急の現場における対応を迅速化するため、ドローン映像等を用いることで要救助者の発見までの時間を短縮する救急モデルを構築。



- 傷病者捜索の実証実験では、人のみの捜索で平均37分かかるところを、システム活用で平均17分に短縮（**検索時間を約1/2に短縮**）。

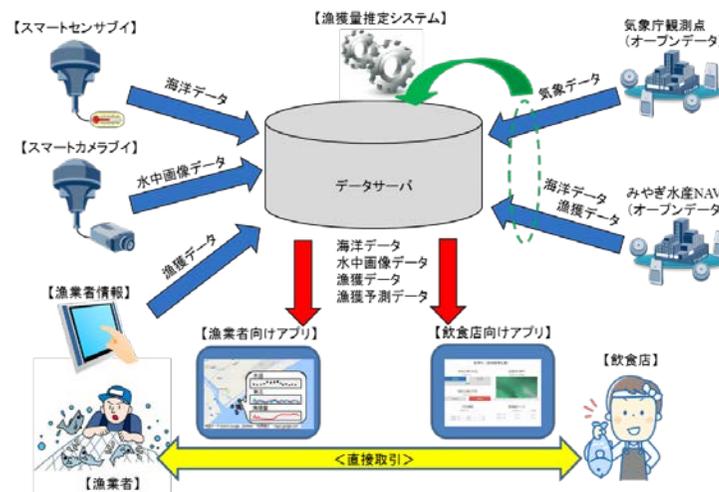
横展開

### 熊本県阿蘇郡南小国町へ横展開

『ドローンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりのためのヘカトンケイルシステム地域実装事業』として実装

### 海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業（宮城県東松島市）

気象・潮流等の海洋ビッグデータ及びスマートブイによりセンシングされた海洋データを活用して、漁獲量予測を行い、効率的な漁業を実現。



- 水揚量の**増減識別率70%以上を達成**。
- センシング頻度や機器の検討により、電池持ち日数：13日⇒27日

横展開

### 福井県小浜市へ横展開

『「鯖、復活」養殖効率化プロジェクト』において実装本事業で構築したスマートブイを活用

平成29年度までに事業が完了している全34事業では**合計47件のルール等を明確化**。

## 【主なルール整備の事例】

H28.7  
実証事業開始

H29.2  
実証事業終了

**IoTサービス創出支援事業（H27補正）**  
「テレビのIoT化とオーディエンスデータ連携による地域経済活性化実証プロジェクト」（（株）HAROiD、（一社）IPTVフォーラム 等）

- 実証成果（ルール整備関連）
- 視聴ログの取得にあたっては明示的な利用許諾（同意）が必要
  - 視聴ログ取得のオプトアウト（事後停止）を可能にすることが必要

ルールの明確化

放送を巡る諸課題に関する検討会 視聴環境分科会  
視聴者プライバシー保護ワーキンググループ

- 放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン（改正案）
- 受信者情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、（中略）必要な範囲を超えて、視聴履歴を取り扱ってはならない。（第35条第1項）
  - 受信者情報取扱事業者は、（中略）同意を得た場合であっても、視聴履歴について、本人の求めに応じてその取得を停止することとし（なければならない。）（第35条第3項）

ルールのあり方等を提言

第1回  
分科会  
H28.9

分科会及びWGでの検討

第3回  
分科会  
H29.3  
改正案の  
取りまとめ

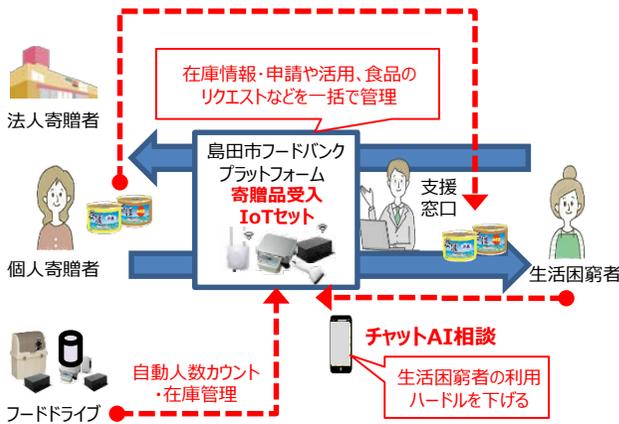


H29.5  
ガイドライン  
改正

## 安全が担保され生活困窮者が利用しやすいフードバンク体制の確立事業 (静岡県島田市)

代表提案者：NPO法人POPOLO

フードバンク（※）において、寄贈食品の商品名、個数、賞味期限、アレルギー情報を、AI画像認識を活用してプラットフォーム上に自動登録・管理することで、効率的かつ適切な管理とアレルギー等に配慮した利用者への食品提供を実現。



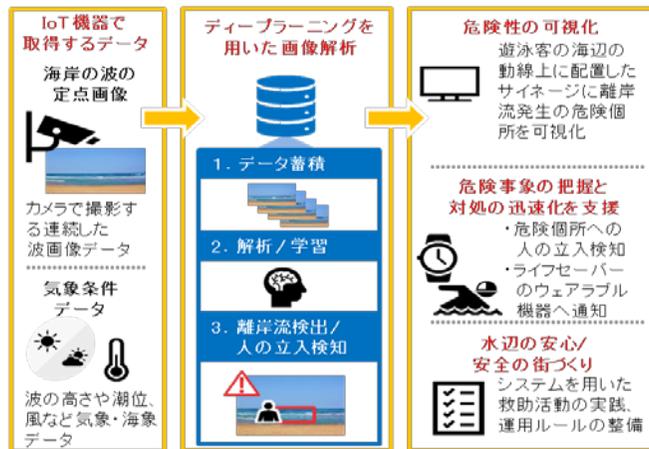
※ フードバンク：食品企業の規格外品等、まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品（食品ロス）を削減するため、これらを引き取り生活困窮者等へ無料で提供する仕組み。

- フードバンク事業者の寄贈品受入・発送作業時間を2割削減（年間800時間相当削減）。

## 離岸流立入検知による水難事故防止と安心・安全な海洋レジャーの町の実現 (千葉県御宿町)

代表提案者：コニカミノルタジャパン(株)

海岸線（※）に設置したIoTカメラを活用したAI画像認識により、離岸流発生場所を自動検知し、遊泳客に注意喚起すると共に、遊泳客の離岸流への立入をライフセーバーにリアルタイムで通知することで迅速な救助を実現。



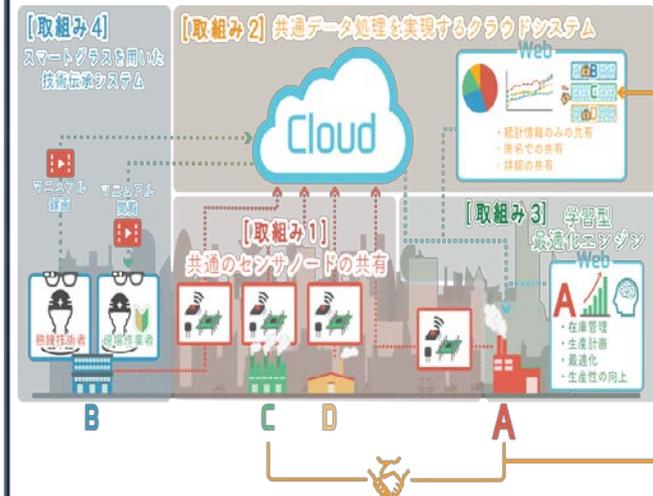
※ 離岸流：海岸から沖合に向かって流れる海流。御宿町の溺水事故の自然要因のうち68%が離岸流（2013年～2017年平均値）。

- 離岸流への遊泳客の立入をライフセーバーに発報する事で、遊泳客を救助するまでの時間を約4分短縮（救助時間短縮：約7分→3分）

## 共有型とやまものづくりIoTプラットフォーム事業 (富山県)

代表提案者：富山県立大学

IoTを活用して機器の稼働状況や従業員の作業工程等をセンシングし、生産性向上を実現する「共有型とやまものづくりIoTプラットフォーム」を構築。当該IoTシステムを複数企業で共同利用する仕組みを作り、中小企業におけるIoTの導入を促進。



- 金属加工業・製造業等の地域の中小企業23社に本IoTシステムを導入。

平成28年6月から平成29年2月まで、医療、農業（食）など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの実証事業を8コンソーシアムで実施。(医療・福祉2件、農業2件、都市1件、家庭1件、教育1件、放送1件)



平成29年4月から平成30年2月まで、シェアリングエコノミー及び防災を新たな分野として加え、17コンソーシアムで実施。(シェアエコ4件、防災4件、医療・福祉3件、農業2件、教育2件、都市1件、家庭1件)



平成29年8月から平成30年2月まで、9コンソーシアムで実証事業を実施。  
(医療・福祉3件、地域ビジネス2件、防災1件、教育1件、農業1件、シェアエコ1件)



平成30年7月から平成31年2月まで、14コンソーシアムで実証事業を実施。  
 (医療・福祉6件、農林水産業3件、防災2件、都市・家庭2件、シェアエコ・地域ビジネス1件)

